

経済・金融 フラッシュ

貿易統計 14年4月

～駆け込み需要の反動を背景に輸入が急減し、貿易赤字が大きく縮小

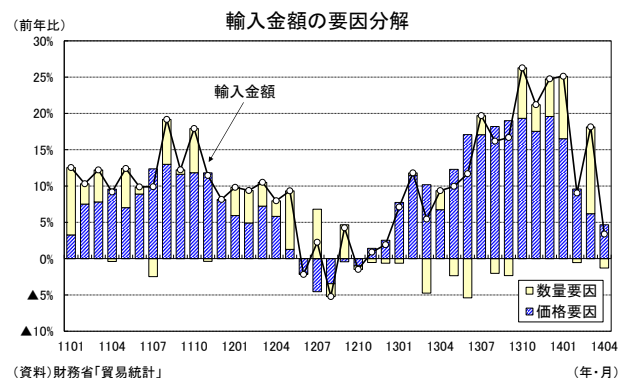
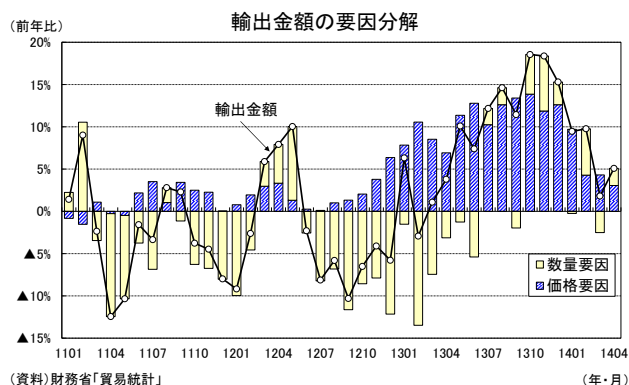
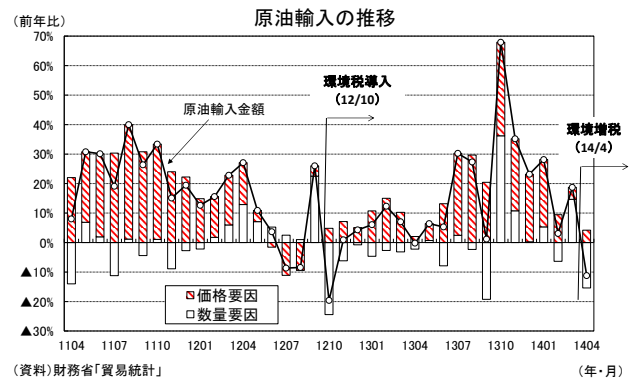
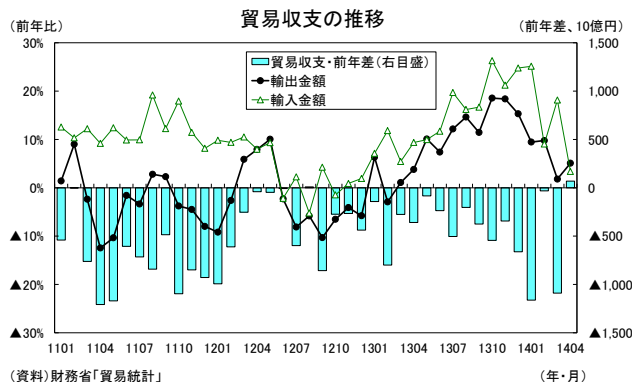
経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 輸入数量の減少を主因に、貿易赤字が縮小

財務省が5月21日に公表した貿易統計によると、14年4月の貿易収支は▲8,089億円の赤字となり、赤字幅は市場予想（QUICK集計：▲6,463億円、当社予想は▲6,937億円）を上回った。輸出が3月の前年比1.8%から同5.1%へと伸びを高める一方、輸入の伸びが3月の前年比18.1%から同3.4%へと急低下した。依然として大幅な貿易赤字だが、輸入の伸びが輸出の伸びを下回ったことにより12年8月以来20ヵ月ぶりに貿易収支が前年よりも改善した。

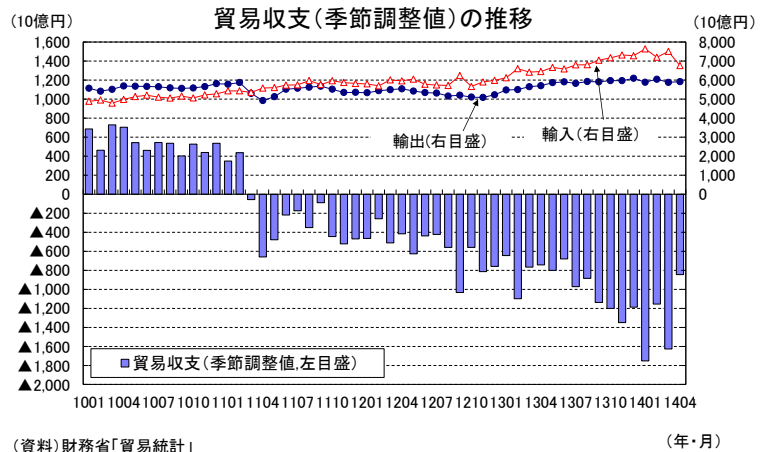
輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比2.0%（3月：同▲2.5%）、輸出価格が前年比3.0%（3月：同4.4%）、輸入の内訳は、輸入数量が前年比▲1.3%（3月：同11.6%）、輸入価格が前年比4.7%（3月：同5.9%）であった。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から国内需要が大きく落ち込んでいることを反映し、輸入数量が減少に転じたことが貿易収支改善の主因である。環境税増税を前に原油の輸入量が3月に急増した反動で、4月に大きく落ち込んだ（3月：前年比14.7%→4月：同▲11.2%）ことも輸入数量の押し下げ要因となった。



季節調整済の貿易収支は▲8,446億円の赤字となったが、3月の▲16,268億円から赤字幅が大きく縮小した。輸出が前月比0.6%（3月：同▲2.7%）と2ヵ月ぶりに増加する一方、輸入が前月比▲9.9%（3月：同4.3%）の大幅減少となった。

四半期ベースの貿易赤字は13年4-6月期の▲8.9兆円（季節調整済・年率換算値）から7-9月期が▲12.0兆円、10-12月期が▲15.0兆円、14年1-3月期が▲18.1兆円と拡大を続けてきたが、4-6月期は赤字幅が大きく縮小することが見込まれる。

円安や海外経済の回復を背景に輸出の持ち直しが続くこと、内需減速を主因とした輸入の弱含みが続くことから貿易赤字は縮小傾向が続く可能性が高い。ただし、海外生産シフトの進展といった構造的な要因もあり輸出の回復ペースは引き続き緩やかなものにとどまること、14年度半ば以降は内需の持ち直しに伴い輸入が再び増加に転じることから、赤字が解消することは見込めない。現時点では14年度の貿易収支は▲10兆円を超える赤字になると予想している（13年度は▲13.8兆円）。



(資料)財務省「貿易統計」

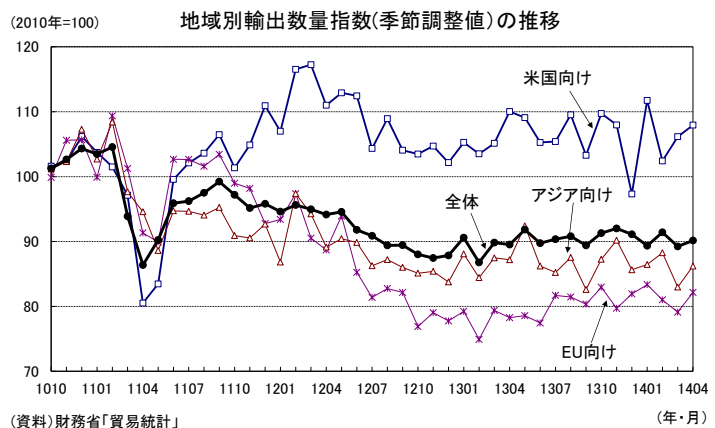
(年・月)

2. 輸出の回復ペースは引き続き緩やか

4月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比▲1.5%（3月：同1.5%）、EU向けが前年比4.8%（3月：同▲0.3%）、アジア向けが前年比▲1.1%（3月：同▲4.9%）となった。

季節調整値（当研究所による試算値）では、米国向けが前月比1.7%（3月：同3.7%）、EU向けが前月比3.8%（3月：同▲2.3%）、アジア向けが前月比3.9%（3月：同▲6.0%）、全体では前月比1.0%（3月：同▲2.4%）であった。

4月はいずれの地域向けも堅調であったが、3月の落ち込みの反動による部分もあり、4月の輸出数量指数（全体、季節調整値）は1-3月期の平均を0.2%上回る水準にとどまっている。輸出の回復ペースは基調としては引き続き緩やかなものにとどまっていると判断される。



(資料)財務省「貿易統計」

(年・月)

一方、4月の輸入数量指数（季節調整値）は駆け込み需要の反動で内需が大きく落ち込んでいることを反映し、前月比▲8.6%（3月：同6.1%）の急低下となった。GDP統計の外需は3四半期連続でマイナスとなったが、14年4-6月期は成長率の押し上げ要因となる可能性が高い。

3. 4月の経常収支(季節調整値)は4ヵ月ぶりの黒字へ

経常収支(季節調整値)は14年1月から3月まで赤字となっていたが、4月は貿易赤字(季節調整値)の縮小を主因として4ヵ月ぶりの黒字となる可能性が高い。13年度は駆け込み需要に伴う輸入の大幅増加などから年度末にかけて経常赤字が続いたが、14年度は消費増税後の内需減速を主因として輸入の伸びが低下することから、比較的安定した黒字基調が継続するだろう。現時点では14年度の経常収支は3.7兆円(13年度は0.8兆円)の黒字になると予想している。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。